

## 【平成15年度中間決算の概要】

## 1. 損益の状況

【連結】

(億円)

Line No.		15年度 中間期	14年度 中間期	前年同期比 増減
1	業 務 粗 利 益	620	513	107
2	資金利益	282	351	69
3	役務取引等利益	76	83	7
4	特定取引利益	2	53	55
5	その他業務利益	263	24	239
6	経 費	336	337	1
7	実 質 業 務 純 益 *	283	175	108
8	貸出金償却	6	0	6
9	債権処分損	0	3	3
10	持分法による投資損益	0	1	1
11	経 常 利 益	244	179	65
12	特 別 損 益	112	39	73
13	動産不動産処分損益	13	12	1
14	貸倒引当金取崩益	90	21	69
15	東京都事業税還付金	26	-	26
16	税金等調整前中間純利益	357	219	138
17	法人税、住民税及び事業税	5	4	1
18	法人税等調整額	11	49	60
19	少数株主利益	0	0	0
20	中 間 純 利 益	340	264	76

22	一般貸倒引当金繰入(取崩)	66	760	694
23	個別貸倒引当金繰入(取崩)	23	739	762
24	特定海外債権引当勘定繰入(取崩)	0	0	0
25	貸倒引当金繰入(取崩)額	90	21	69
26	貸出金償却・債権処分損	6	4	2
27	債券売却関連損失引当金繰入	11	-	11
28	不良債権処理額 (取崩)	72	17	55

29 \* ~ 上記の区分表記は経営管理上のものであり、基本的に単体(経営健全化計画ベース)と同様の  
30 基準で作成しております。

31  
32 (連結対象会社数)

33	連結子会社数	40	27	13
34	持分法適用会社数	4	2	2

## 【単体】

(億円)

Line No.		15年度 中間期	14年度 中間期	前年同期比 増減
1	業務粗利益*	569	512	57
2	資金利益	279	401	122
3	役務取引等利益*	212	249	37
4	特定取引利益	7	6	13
5	その他業務利益	84	145	229
6	経費	321	322	1
7	人件費	139	152	13
8	物件費	168	156	12
9	税金	13	13	0
10	実質業務純益*	247	189	58
11	株式等損益	22	11	11
12	貸出金償却	6	0	6
13	個別貸倒引当金繰入**	-	-	-
14	その他の債権売却損等	-	3	3
15	債券売却関連損失引当金繰入	11	-	11
16	経常利益	223	201	22
17	特別損益	104	48	56
18	動産不動産処分損益	12	12	0
19	貸倒引当金取崩益**	82	30	52
20	東京都事業税還付金	26	-	26
21	厚生年金基金代行部分返上益	-	30	30
22	税引前中間利益	327	249	78
23	法人税、住民税及び事業税	1	0	1
24	法人税等調整額	11	49	60
25	中間純利益	318	298	20
26				
27	一般貸倒引当金繰入額(取崩)	61	760	699
28	個別貸倒引当金繰入額(取崩)	21	730	751
29	特定海外債権引当勘定繰入額(取崩)	0	0	0
30	貸倒引当金繰入額(取崩)**	82	30	52
31	貸出金償却・債権処分損	6	4	2
32	債券売却関連損失引当金繰入	11	-	11
33	不良債権処理額(取崩)	65	26	39

\* ~ 業務粗利益・役務取引等利益・実質業務純益には金銭の信託運用損益を含む。

(15年度中間期：156億円、14年度中間期：177億円)

\*\* ~ 貸倒引当金は全体で取崩超のため特別利益に計上(15年度中間期：82億円、

14年度中間期：30億円)

## 2.貸借対照表

【単体】

(億円)

Line No.	科 目	平成 15年 中間期末(A)	平成 14年 中間期末(B)	比 較 (A-B)	平成14年度末 (C)	比 較 (A-C)
1	( 資 産 の 部 )					
2	貸 出 金	34,664	40,004	5,340	36,731	2,067
3	外 国 為 替	106	86	20	102	4
4	有 価 証 券	14,580	22,642	8,062	17,680	3,100
5	金 銭 の 信 託	3,625	2,536	1,089	1,766	1,859
6	特 定 取 引 資 産	5,940	5,647	293	3,564	2,376
7	買 入 金 銭 債 権	972	1,050	78	1,270	298
8	債券貸借取引支払保証金	159	965	806	19	140
9	コ ー ル ロ ー ン	—	881	881	5	5
10	現 金 預 け 金	1,837	2,747	910	2,427	590
11	そ の 他 資 産	4,346	4,102	244	4,954	608
12	動 産 不 動 産	225	220	5	219	6
13	債 券 繰 延 資 産	1	2	1	1	0
14	繰 延 税 金 資 産	230	170	60	183	47
15	支 払 承 諾 見 返	731	1,392	661	875	144
16	貸 倒 引 当 金	1,929	3,231	1,302	2,165	236
17	資 産 の 部 合 計	65,493	79,217	13,724	67,637	2,144
18	( 負 債 の 部 )					
19	債 券	14,113	21,543	7,430	18,884	4,771
20	預 金	23,989	22,887	1,102	22,728	1,261
21	譲 渡 性 預 金	3,943	3,993	50	3,300	643
22	借 用 金	3,260	4,636	1,376	3,582	322
23	特 定 取 引 負 債	1,163	3,192	2,029	1,182	19
24	売 現 先 勘 定	4,315	1,130	3,185	1,649	2,666
25	債券貸借取引受入担保金	2,581	7,261	4,680	3,973	1,392
26	売 渡 手 形	—	—	—	—	—
27	コマーシャル・ペーパー	—	—	—	—	—
28	コ ー ル マ ネ ー	1,091	768	323	—	1,091
29	外 国 為 替	8	0	8	89	81
30	そ の 他 負 債	3,197	5,656	2,459	4,419	1,222
31	賞 与 引 当 金	38	44	6	72	34
32	退 職 給 付 引 当 金	49	204	155	58	9
33	動産不動産処分損失引当金	0	1	1	4	4
34	債券売却関連損失引当金	20	—	20	12	8
35	支 払 承 諾	731	1,392	661	875	144
36	負 債 の 部 合 計	58,505	72,713	14,208	60,833	2,328
37	( 資 本 の 部 )					
38	資 本 金	4,512	4,512	—	4,512	—
39	資 本 剰 余 金	185	185	—	185	—
40	資 本 準 備 金	185	185	—	185	—
41	利 益 剰 余 金	2,222	1,680	542	1,973	249
42	利 益 準 備 金	41	27	14	27	14
43	中間(当期)未処分利益	2,181	1,653	528	1,945	236
44	中間(当期)純利益	318	298	20	590	272
45	株 式 等 評 価 差 額 金	66	124	58	131	65
46	自 己 株	0	0	—	0	—
47	資 本 の 部 合 計	6,987	6,504	483	6,803	184
48	負 債 及 び 資 本 の 部 合 計	65,493	79,217	13,724	67,637	2,144

(注)平成15年中間期における資本金の増減はありません。

### 3.不良債権の状況

#### <再生法開示債権>【単体】

(億円)

	平15/9	平15/3	平14/9	上半期増減	年間増減
要管理債権	452	984	1,866	533	1,414
危険債権	945	990	3,325	46	2,380
破産更生債権等	146	357	2,747	211	2,601
計	1,542	2,332	7,938	790	6,396
総与信残高	37,492	40,882	43,639	3,389	6,147
/	4.1%	5.7%	18.2%	1.6%	14.1%
(参考) 要注意債権以下	3,019	4,823	11,032	1,804	8,013

#### <貸倒引当金残高>【単体】

(億円)

	平15/9	平15/3	平14/9	上半期増減	年間増減
一般貸倒引当金	792	965	980	173	188
個別貸倒引当金	1,137	1,199	2,249	62	1,112
特定海外債権引当勘定	0	0	1	+0	1
貸倒引当金計	1,929	2,165	3,231	236	1,302

### 4.連結自己資本比率

(億円)

	平15/9	平15/3	平14/9	上半期増減	年間増減
Tier1	6,912	6,598	6,409	+314	+503
Tier2	2,334	2,733	3,398	399	1,064
控除項目	35	36	8	+1	27
自己資本金額	9,212	9,295	9,798	83	586
リスクアセット	44,753	46,228	49,170	1,475	4,417
連結自己資本比率	20.58%	20.10%	19.92%	+0.48%	+0.66%
Tier 比率	15.44%	14.27%	13.03%	+1.17%	+2.41%

### 5.業績予想

#### 【連結】

(億円)

	平成15年度		平成14年度	
	平15/9	(予想)	平14/9	
当期(中間)純利益	340	650	264	530

#### 【単体】

(億円)

	平成15年度		平成14年度	
	平15/9	(予想)	平14/9	
実質業務純益*	247	600	189	452
当期(中間)純利益	318	650	298	590

\* ~ 経営健全化計画へ - ス

(補足資料)

1.自己資本について

	リスクアセット	自己資本			自己資本中の繰延税金資産*		自己資本比率
		Tier1	Tier2				
2002/9末	49,170	9,798	6,409	3,398	261	19.92%	
2003/9末	44,753	9,212	6,912	2,334	275	20.58%	

\* ~ 株式等評価差額金に係る繰延税金負債控除前

2.業務純益について

	【連結】			【単体】	
	一般貸倒繰入前*	除く債券損益	一般貸倒引当金純繰入(取崩)額		
2002/9中間期	189	318	760		
2003/9中間期	247	234	61		
2004/3期予想	600	600	-		

2004/3期期初予想	600
2003/9中間期期初予想	280

\* ~ 経営健全化計画へス

3.不良債権について

(1)処理損失

a.単体

	一般貸倒引当金純繰入額	不良債権処理額	総与信費用 +
2002/9中間期	760	734	26
2003/3期	709	609	100
2003/9中間期	61	4	65

b.連結

	一般貸倒引当金純繰入額	不良債権処理額	総与信費用 +
2002/9中間期	760	743	17
2003/3期	694	608	86
2003/9中間期	66	6	72

(2)残高について

	自己査定					+ +
	破綻・実質破綻先	破綻懸念先	破綻懸念先以下	要注意先債権		
2002/9末	2,747	3,325	6,072	4,960	11,032	
2003/3末	357	990	1,348	3,475	4,823	
2003/9末	146	945	1,091	1,928	3,019	

	金融再生法基準 要管理債権	
		+ +
2002/9末	1,866	7,938
2003/3末	984	2,332
2003/9末	452	1,542

## (3)最終処理と新規発生

(金額:億円)

## a最終処理額(含む要管理先)

	不良債権の最終処理額			
	直接償却	債権売却等	債権放棄	～計
2002/9中間期	3	2,827	-	2,831
2003/9中間期	66	606	56	728

## b-1.残高について(年間比較、危険債権以下)

	破産更生等債権	危険債権	合計
2002/9末	2,747	3,325	6,072
2003/3末	357	990	1,348
2003/9末	146	945	1,091
03/3 03/9新規増加	+3	+205	+208
03/3 03/9オフバランス化	237	228	465
03/3 03/9区分間移動	+23	23	-
03/3 03/9増減	211	46	257

2003年3月末の破産更生等債権の残高には、オフバランス化に繋がる措置を講じたもの153億円を含みます。

2003年9月末の破産更生等債権の残高には、オフバランス化に繋がる措置を講じたもの109億円、危険債権には同11億円を含みます。

## b-2.オフバランス化の内訳

	清算型処理	再建型処理	再建型処理に伴う業況改善	債権流動化	
				RCC向け売却	
2003/3期の実績	158	1,228	-	4,108	-
2003/9中間期の実績	0	1	-	355	-

	直接償却	その他			合計
		回収・返済等	業況改善		
2003/3期の実績	152	940	906	34	6,587
2003/9中間期の実績	10	98	97	1	465

(4)金融支援について ~ 当中間期は、DES 1件47億円・債権放棄 1件56億円を実施しております。

## (5)引当状況について

債務者区分毎の引当率

		2003/9期	2003/3期	2002/9期
破綻先・実質破綻先	無担保部分の	100.00%	100.00%	100.00%
破綻懸念先	無担保部分の	99.07%	96.52%	70.00%
要管理先	債権額の	33.85%	35.40%	37.92%
	無担保部分の	86.85%	78.97%	45.14%
要注意先(除、要管理先)	債権額の	12.34%	12.57%	6.55%
	無担保部分の	25.68%	47.52%	10.77%
正常先	債権額の	1.02%	0.83%	0.82%

## (6)DCFによる引当状況について

前2003/3期より、要管理先および破綻懸念先のうち残高ベース9割相当の先につきDCF適用による引当を実施。

4.保有株式について(単体)・・・2003/9末現在の保有株式は簿価214億円、評価損益は+1億円です。

5.貸出金について

(1)中小企業向け貸出金残高(単体)  
(億円)

	実績
2003/3末	18,040
2003/9末	18,547

経営健全化計画(実勢ベース純増減--除くインパクト--)  
2003/3期年間計画+31億円に対し実績+418億円達成

なお、経営健全化計画における実勢ベース残高とは異なります。

(2)業種別不良債権残高(単体・国内店) (億円)

		金融再生法基準ベース			
		総与信残高	要管理	危険債権	破産更生債権
流通	2002/9末	2,383	366	339	97
	2003/3末	1,396	173	29	83
	2003/9末	973	22	36	74
建設	2002/9末	614	45	228	31
	2003/3末	376	22	10	19
	2003/9末	299	-	6	16
不動産	2002/9末	7,149	74	1,095	447
	2003/3末	6,561	17	321	145
	2003/9末	6,692	26	237	43
その他 金融	2002/9末	11,342	440	804	1,263
	2003/3末	10,694	40	-	1
	2003/9末	10,191	-	-	-

6.公的資金に対する配当原資

配当する会社名	(株)新生銀行
2003/9中間期の剰余金残高	2,181 億円
2003/9中間期の有証評価差額金(資本直入額)	+66 億円
公的資金による優先株の年間必要配当額	39 億円

(利益準備金を含まず)  
(参考:有証評価損益 +111億円)

7.生命保険会社との資本拋出/調達状況 (2003/9末現在)

	(億円)	
	当行 生保	生保 当行
基金	130	
永久劣後	-	1,530
期限付劣後	240	170
総額	370	1,700
(上半期増減)	( 30)	( 330)

## 繰延税金資産の算出根拠について

当行は一時国有化時代の不良債権集中処理により平成15年9月末現在約8,700億円の税務上の繰越欠損金を有しております。

また課税所得見積もり期間につきましては、引き続き1年を採用しております。

### 1. 今後1年間の調整前課税所得見積額

平成15年度下半期見積額 : 平成15年度業績予想 - 平成15年度上期実績  
 平成16年度上半期見積額 : 平成16年度経営健全化計画 / 2  
 の合計値に基づいて算出しております

実質業務純益	672億円
税引前当期純利益	652億円
調整前課税所得 (A)	653億円

(参考) 過去5年間の調整前課税所得

(億円)				
平11/3期	平12/3期	平13/3期	平14/3期	平15/3期
7,831	1,035	907	399	519

### 2. 繰延税金資産の純額 (平15/9 : 単体)

上記 (A) 調整前課税所得に対応する繰延税金資産 : 27,543百万円  
 繰延税金負債(株式等評価差額金) : 4,501百万円  
 貸借対照表上の繰延税金資産 : 23,041百万円

### 3. Tier 1に占める割合

(億円)			
	平14/3期	平15/3期	平15/9期
繰延税金資産(負債控除前)	212	286	275
繰延税金負債	36	103	45
貸借対照表上の繰延税金資産	176	183	230 ( - )
Tier1	6,143	6,599	6,913
/	3.5%	4.3%	4.0%
/	2.9%	2.8%	3.3%